

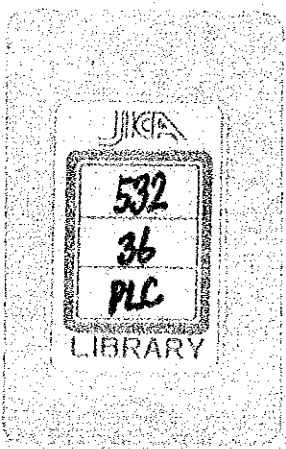
経済技術協力国別資料 (援助地区)

ザイール

RÉPUBLIQUE DU ZAÏRE

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



| | |
|----|-----|
| 地 | 域 |
| J | R |
| 88 | - 7 |

国際協力事業団

18288

JICA LIBRARY



1069467[7]

18288

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

| | |
|--------|--|
| AfDB | — African Development Bank |
| AfDF | — African Development Fund |
| AsDB | — Asian Development Bank |
| CARDB | — Caribbean Development Bank |
| EEC | — European Economic Community |
| FAO | — Food and Agriculture Organization |
| IBRD | — International Bank for Reconstruction and Development |
| IDA | — International Development Association |
| IDB | — Inter-American Development Bank |
| IEA | — International Energy Agency |
| IFAD | — International Fund for Agricultural Development |
| IFC | — International Finance Corporation |
| ILO | — International Labour Organization |
| IMF | — International Monetary Fund |
| ITC | — International Trade Centre |
| ITU | — International Telecommunication Union |
| OECD | — Organization for Economic Cooperation and Development |
| OPEC | — Organization of Petroleum Exporting Countries |
| UNCTAD | — United Nations Conference on Trade and Development |
| UNDTCD | — United Nations Department of Technical Cooperation for Development |
| UNDP | — United Nations Development Programme |
| UNESCO | — United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization |
| UNFPA | — United Nations Fund for Population Activities |
| UNHCR | — Office of the United Nations High Commissioner for Refugees |
| UNICEF | — United Nations Children's Fund |
| UNIDO | — United Nations Industrial Development Organization |
| UNRW | — United Nations Relief and Works Agency |
| UNTA | — United Nations Regular Programme of Technical Assistance |
| WFP | — World Food Programme |
| WHO | — World Health Organization |
| WMO | — World Meteorological Organization |

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

ザイールに対する 経済技術協力の概要

目次

- ① 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 ザイールの概要 / 1
 - 1-2 開発計画の概要 / 5
 - 1-3 国家予算 / 6
- ② 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 7
 - 2-2 最近の援助動向 / 7
- ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 12
- ④ わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国援助の特色 / 15
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 19

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ザイールの概要

| | |
|-------------------------|---|
| 1) 面積 | 2,345千km ² (日本の約6.5倍) |
| 2) 人口 (1986年央) | 総人口 31,511千人 |
| 3) 政体 元首 | 共和制 大統領: モブツ・セセ・セコ (MOBUTU Sese Seko) |
| 4) 人種構成 | バンツー系(1,400万人以上)、スーダン系、ナイル系、ピグミー系、ハム系 |
| 5) 言語 | フランス語(公用語)、キコンゴ語、チルバ語、リンガラ語、スワヒリ語 |
| 6) 宗教 | カトリック1,100万人、プロテスタント100万人、イスラム教15万人、その他(原始宗教等) |
| 7) 教育 | 成人識字率(1977年):58% 義務教育は、6~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):98% 中等教育(1985年):57% 高等教育(1985年):2% |
| 8) 通貨 (1987年12月現在) | ザイール (1米ドル=129,725ザイール) |
| 9) 貿易 (1986年) | 貿易額(輸出入総額):3,332百万米ドル 輸出額(FOB):1,844百万米ドル 輸入額(CIF):1,488百万米ドル |
| 10) 外貨準備高 (1986年) | 451百万米ドル |
| 11) 対外公的債務残高 (1986年) | 5,430百万米ドル |
| 12) 債務返済比率 (1986年) | 対GNP比: 6.6% 対輸出比:18.2% |
| 13) G N P (1986年) | 5,610百万米ドル 一人当たり160米ドル |
| 14) インフレ率 | 54.1% (1980~1986年平均) |
| 15) 会計年度 | 暦年 |

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>16) 援助要請のための 国内手続き</p> | <p>各省庁から出された案件は、計画庁で審議の上外務国際協力省から援助要請される。</p> |
| <p>17) 略 史</p> | <p>13世紀頃 コンゴ王国成立(現在のザイール西部) 1877年 スタンレーが、コンゴ河を探検 1879年 スタンレーは「コンゴ国際協会」を設立し原住民からザイール盆地近辺の土地を割譲させる。 1885年 ベルリン会議において、「コンゴ国際協会」はコンゴに対する主権を認められる。 1886年 コンゴ自由国建国(国王はベルギーのレオポルド二世) 1908年 ベルギー領 1960年 ベルギーから独立(コンゴ共和国)(大統領カサヴブ、首相ルムンバ) 1965年 モブツ政権成立(クーデター) 1966年 国名変更(コンゴ・キンシャサ共和国) 1967年 新憲法成立、国名変更(コンゴ民主共和国) 1970年 大統領選挙で単一候補モブツ当選 1971年 国名変更(ザイール共和国) 1973年 経済の「ザイール化」措置決定 1974年 憲法改正(モブツ主義、国民革命運動-MPR-の国家機関化等)、企業の「ザイール化」措置決定 1975年 企業に対する「急進化」措置の緩和決定、ザイール経済の悪化始まる 1977年 「モブツ・プラン」構想発表、モブツ大統領再選 1978年 憲法改正 1979年 IMFの融資を受けて「経済安定化計画」を実施 1982年 憲法改正 1984年 モブツ大統領三選</p> |

[注] アフリカ地域に含まれる地域:アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシエル、シエラ・レオネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 ザイールの概要図

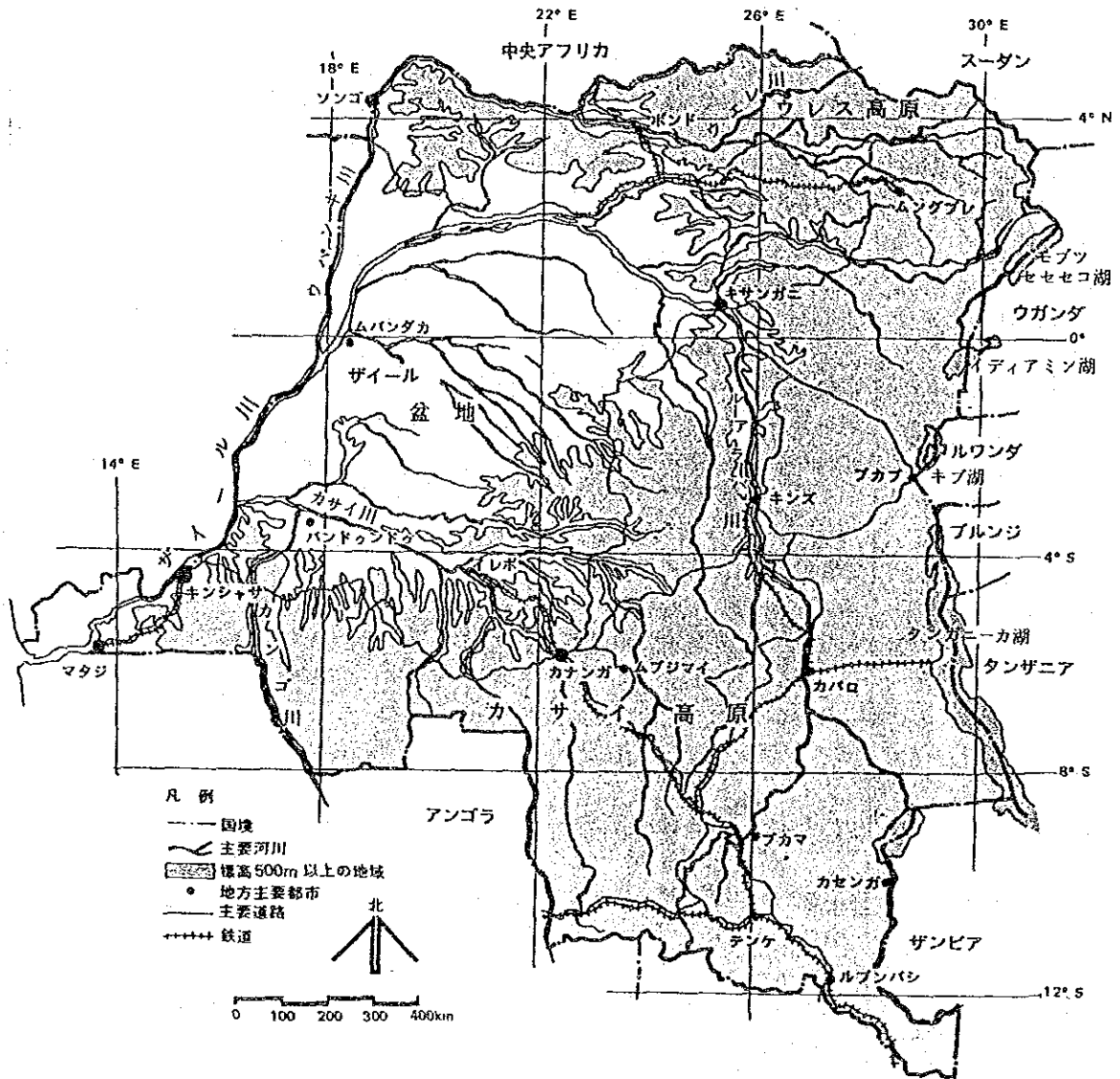


図1-2 ザイールの行政区分図

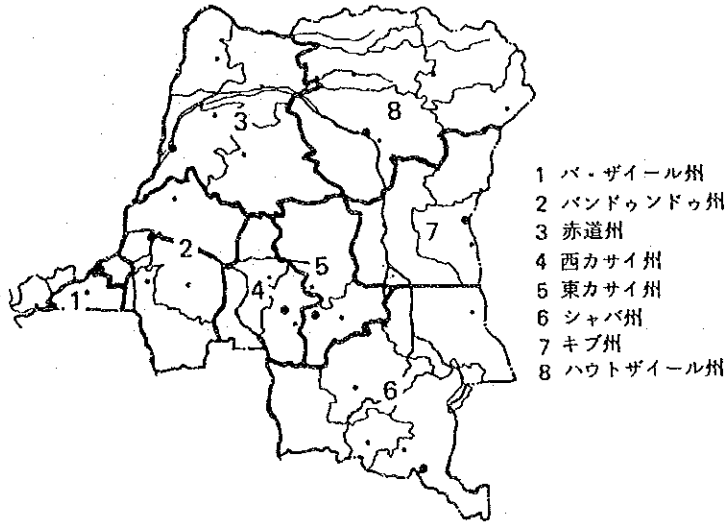


図1-3 ザイールの位置図

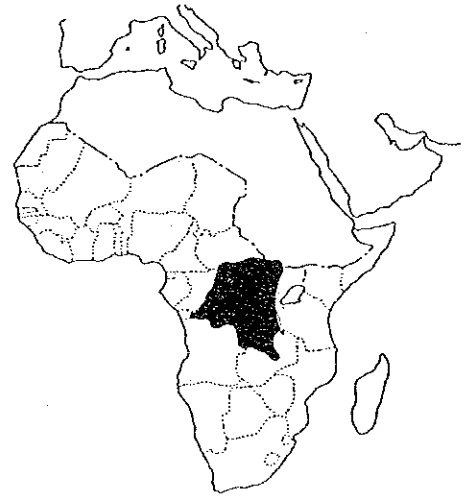
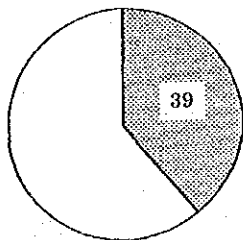
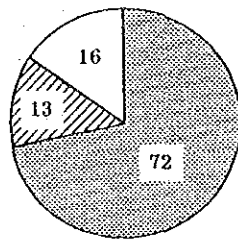


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

| | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

| | |
|--------------|----------|
| 経済政策ガイドライン | 1971~75年 |
| モブツプラン | 1979~81年 |
| モブツプラン経済再建計画 | 1981~83年 |
| 暫定経済復興計画 | 1983~85年 |

経済政策ガイドラインは策定されただけで、実行に移されなかった。その後モブツプランが財政再建計画の基本方針として策定されたが失敗に終わり、暫定経済復興計画を経て現行の社会経済開発5カ年計画へと引き継がれた。

1-2-2 現行開発計画 (社会経済開発5カ年計画: 1986~90年)

モブツプラン(1981~1985年)の失敗を踏まえ、社会経済開発5カ年計画では、シナリオIとシナリオIIの2つのシナリオが考えられており、慎重な計画立案が図られた。

(目標)

- ① 国民経済の安定と成長。
- ② 国民の生活水準の向上。

表1-1 部門別GDP目標

単位: 100万ザイール(1985年価格)

| 部門 | 1985年 推計値 | 1990年計画値 | | 年平均増加率(%) | |
|------------|--------------|----------|-------|-----------|-------|
| | | シナリオ1 | シナリオ2 | シナリオ1 | シナリオ2 |
| 農業 | 18.4 | 27.0 | 29.6 | 8.0 | 10.0 |
| 鉱業 | 40.2 | 51.3 | 56.4 | 5.0 | 7.0 |
| 工業 | 1.7 | 2.5 | 3.1 | 7.0 | 12.0 |
| 建設業 | 4.0 | 5.7 | 7.1 | 7.0 | 12.0 |
| 運輸・通信 | 1.5 | 2.2 | 2.4 | 8.0 | 12.0 |
| 商業 | 23.8 | 27.6 | 30.4 | 3.0 | 5.0 |
| 行政・その他サービス | 18.8 | 15.6 | 18.8 | -1.5 | 0 |
| GDP | 108.4 | 131.9 | 147.8 | 4.0 | 6.0 |

出典: Le Plan Quinquennal 1986-90 de Développement Socio-Economique du Zaïre

表1-2 部門別投資計画(1986-90年)

単位:100万ザイール(1985年価格)

| 部門 | 公共 | 民間 | 外資 | 合計 | |
|-------|------|------|------|-------|-------|
| | | | | 金額 | 割合 |
| 農業 | 4.0 | 7.0 | 19.0 | 30.0 | 20.0 |
| 鉱業 | - | 15.0 | 8.0 | 23.0 | 15.3 |
| 電気・水道 | 5.0 | 5.0 | 13.0 | 23.0 | 15.3 |
| 運輸 | 4.0 | 36.0 | 17.0 | 57.0 | 38.0 |
| 教育 | 3.0 | 1.0 | 2.0 | 6.0 | 4.0 |
| 保健・衛生 | 3.0 | 1.0 | 4.0 | 8.0 | 5.3 |
| その他 | 1.0 | - | 2.0 | 3.0 | 2.0 |
| 合計 | 20.0 | 65.0 | 65.0 | 150.0 | 100.0 |

出典:Le Plan Quinquennal 1986-90 de Développement Socio-Economique du Zaïre

1-3 国家予算

表1-3 1987年ザイール政府予算

単位:100万ザイール

| 科目 | 金額 |
|--------|---------|
| 歳入 | 100.015 |
| 租税収入 | 76.603 |
| 税外収入 | 5.751 |
| 治安予算収入 | 17.661 |
| 歳出 | 106.015 |
| 経常支出 | 75.101 |
| 資本支出 | 13.253 |
| 治安予算支出 | 17.661 |

出典: République du Zaïre, Conjoncture Economique

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

ザイールのODA(ネット)受取額は、1980年の428百万米ドルまで増加し、以降は300百万米ドル強の金額で推移していたものが、1986年には再び448.1百万米ドルと増加した。またOOFは大きく変動しており、1984年に622.6百万米ドルで対前年比14倍と急増したが、1986年には219.4百万米ドルとなっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心となった動きとなっている。二国間援助の金額は、1980年まで増加し316.8百万米ドルに達した後は約200百万米ドルで推移していたものが、1986年には296.1百万米ドルと再び増加し、援助総額の66%を占めている。国際機関による援助に関しては1978年に100百万米ドルを越えた後約90~120百万米ドルで推移していたが、1986年には152.0百万米ドルに増加した。OPEC諸国による援助は1979年より始まったが、1981年の14.5百万米ドルを最高額として以降は減少し、1984年からは0となっている。

(3)援助形態別推移

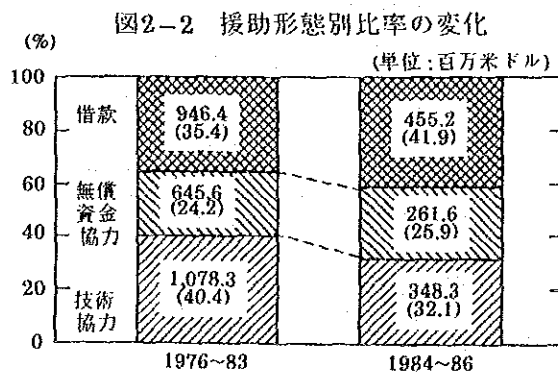
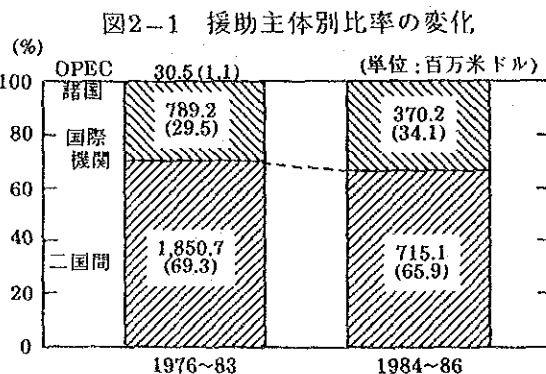
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1980年の168百万米ドルまで増加傾向が続いた後減少に転じたが、1986年には140.0百万米ドルに再び増加した。無償資金協力に関しては、1979年に対前年比1.5倍の106百万米ドルに達した後減少していたが、近年は微増する傾向にあり、1986年には98.5百万米ドルであった。有償資金協力に関しては1980年の163百万米ドルまで増加傾向が続いた後減少したが、1986年には209.6百万米ドルと大きく増加した。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間に於ける国・国際機関別援助の推移をみると、ベルギーが最大の援助供与国となっており、ODA総額の動きに大きな影響を与えている。

ベルギーに次ぐ二国間援助供与国はフランスが安定している。また、西ドイツ、米国およびわが国による援助も変動はあるものの目立っている。

国際機関による援助の中ではIDA、EECが中心的役割を果たしている。



2-2 最近の援助動向

1983~85年のザイールが受取るODA総額は約310~320百万米ドルで安定していたが、1986年には448.1百万米ドルに急増した。援助主体別には二国間援助が中心であるのに変わりはないが、その比率は低まっている。また、ベルギーの援助が最大規模であることも変わりはないが、その比率は低まり援助国・機関は多様化しつつある。

援助形態別には贈与が60%を越え、中心となって推移していたが、1986年には借款が大きく増加し贈与の比率は53%に低まった。贈与の内容では技術協力の比率が大きい、無償資金協力の比率が高まる傾向にある。

(百万米ドル)

図 2-3 援助主体別ODA推移

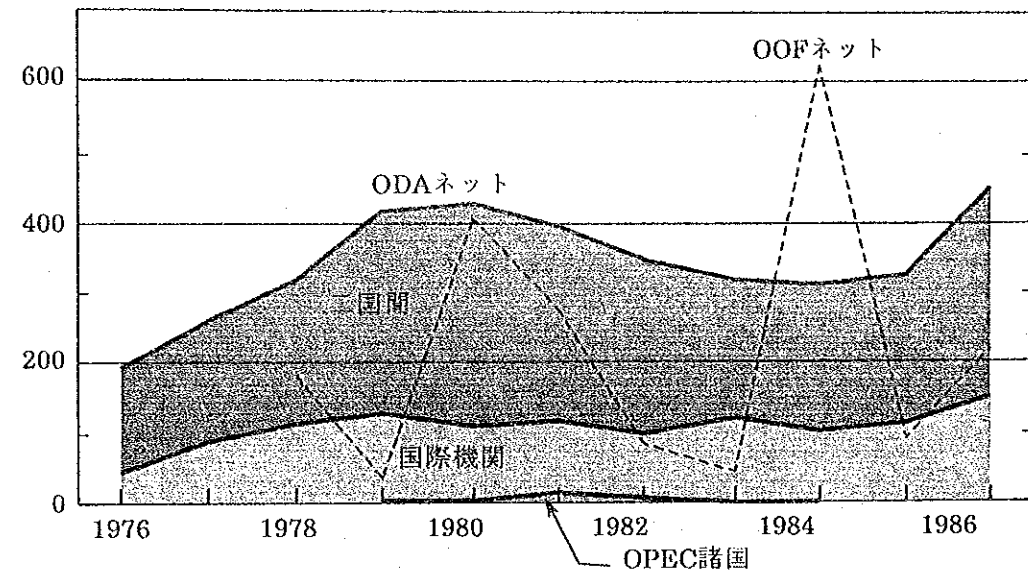
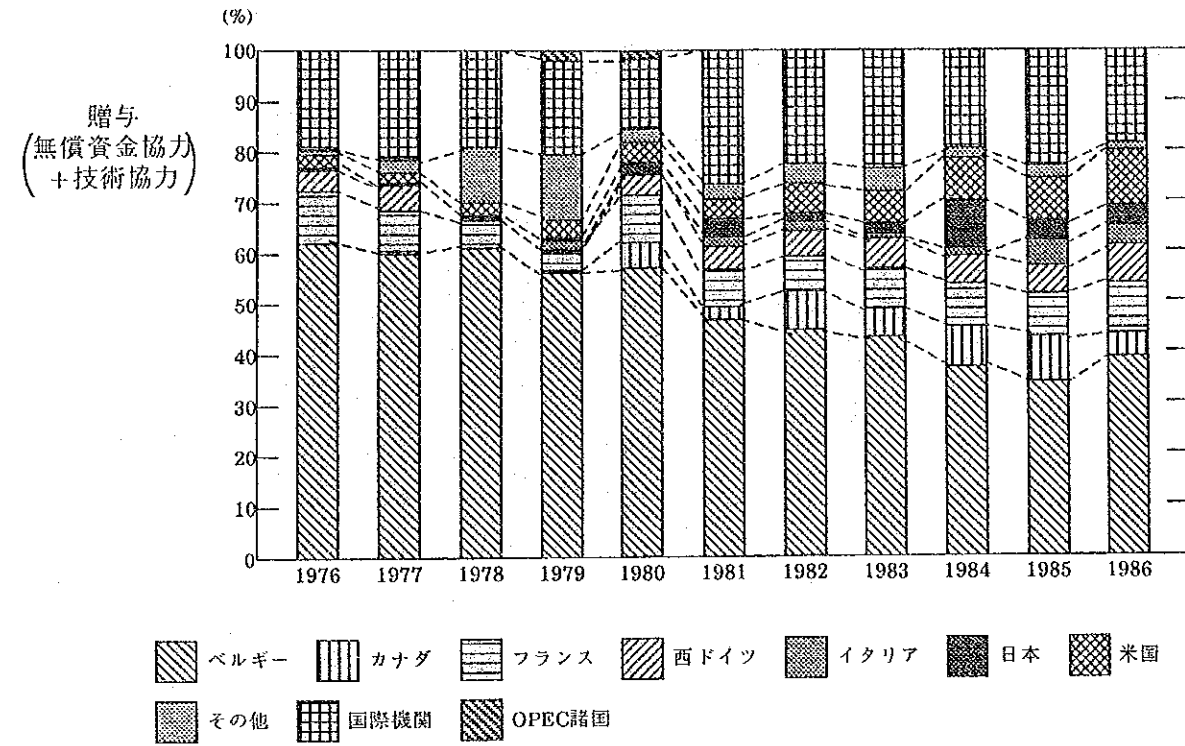
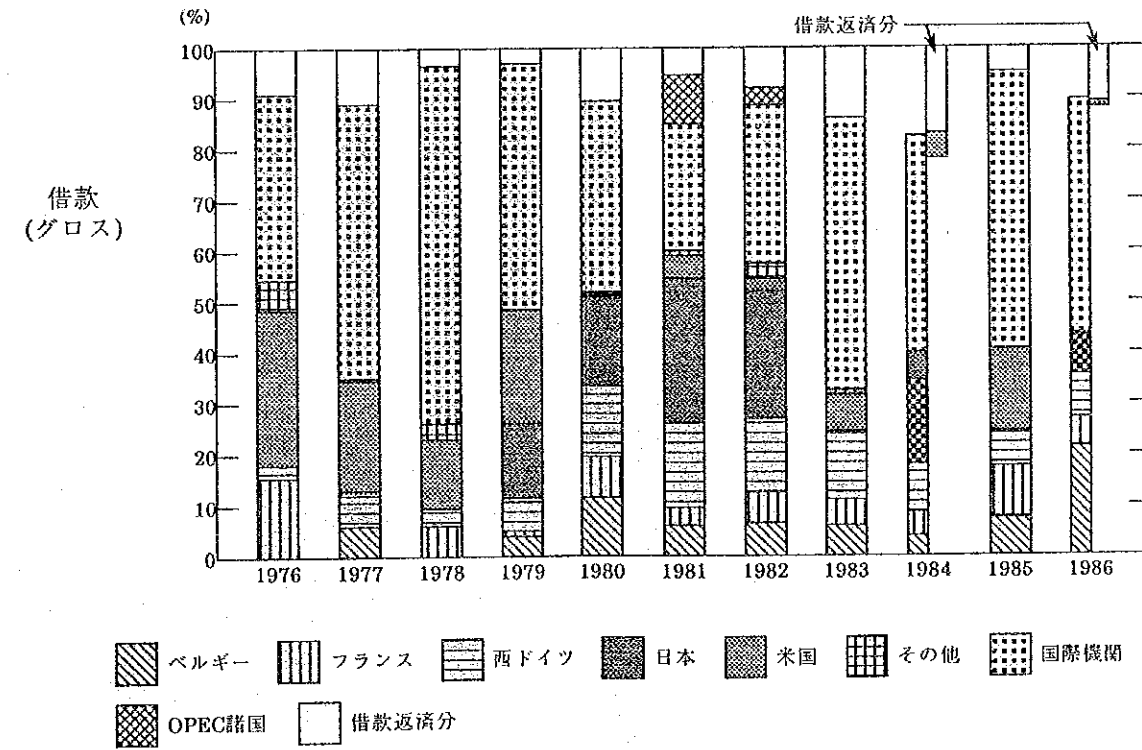
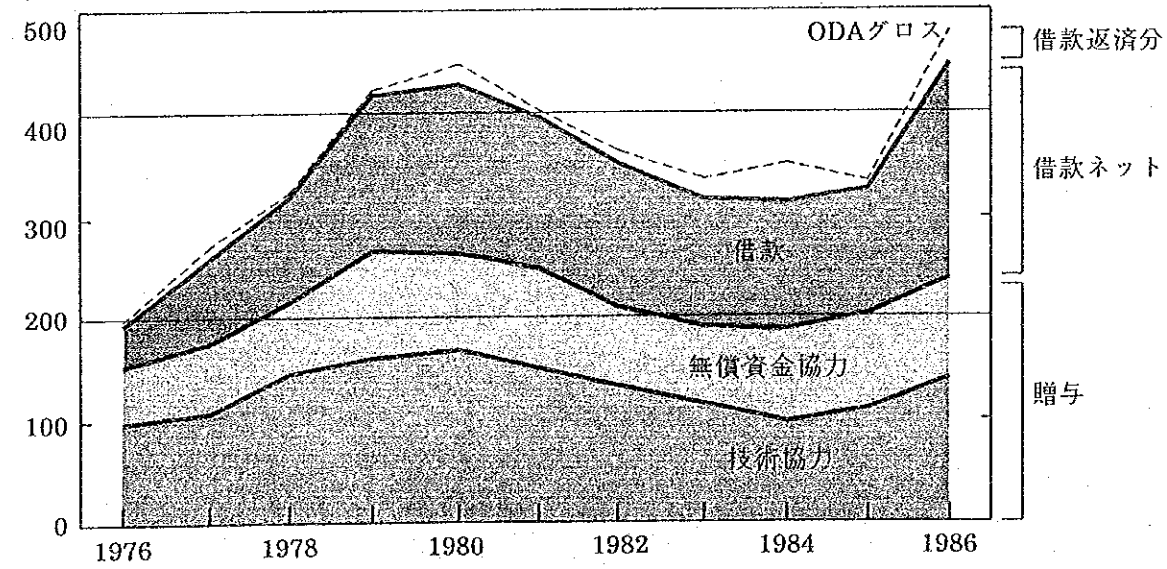


図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



(百万米ドル)

図 2-4 援助形態別ODA推移



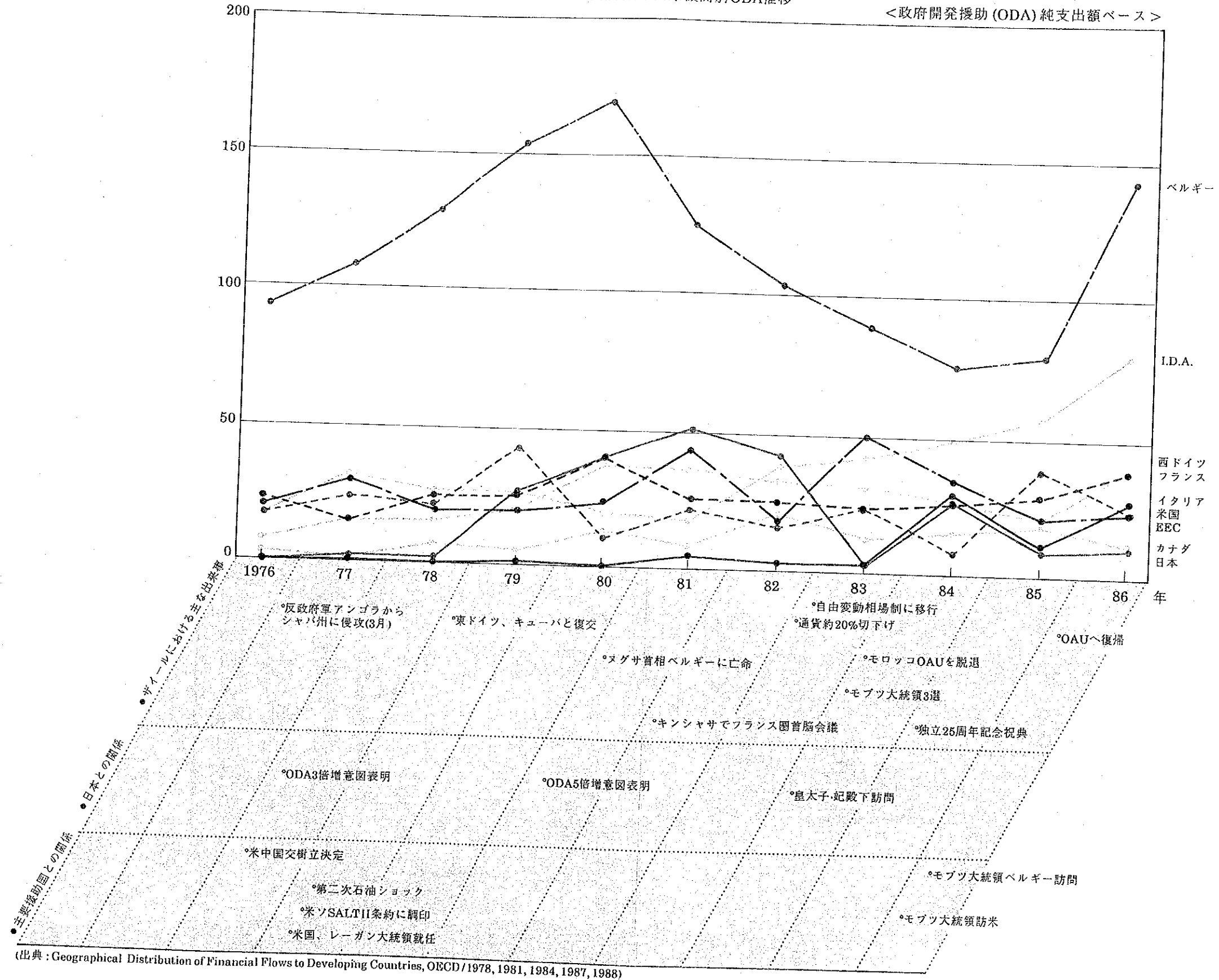
(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

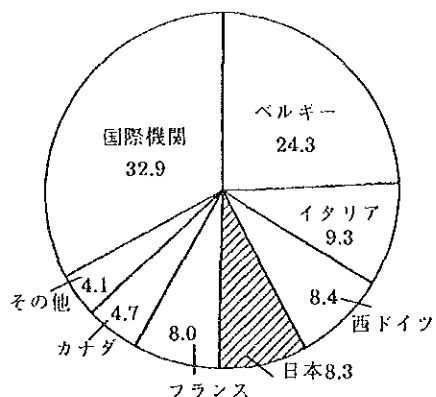


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

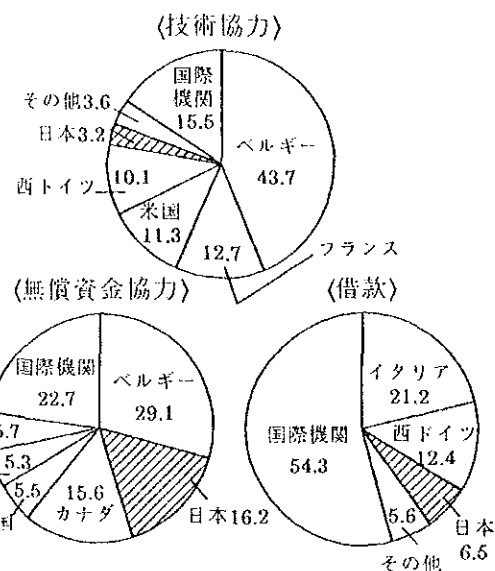
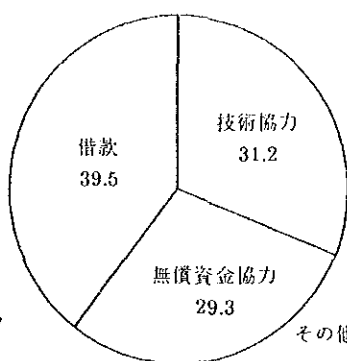
図2-7最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

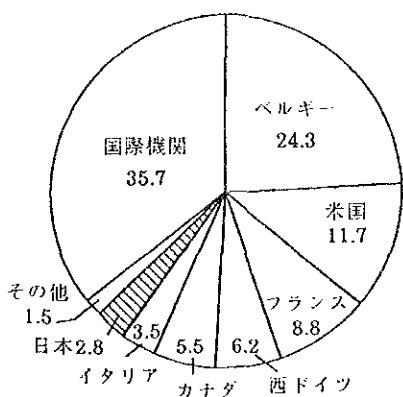


●援助形態別ODAのシェア

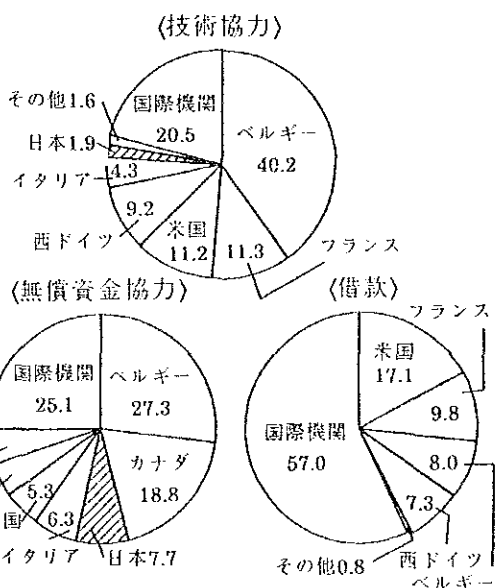
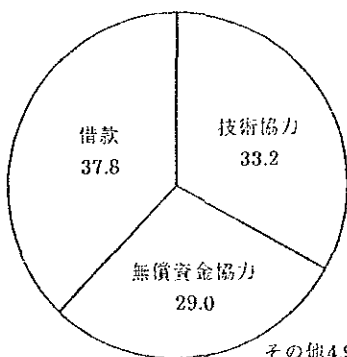


1985年

●援助主体別のODAのシェア

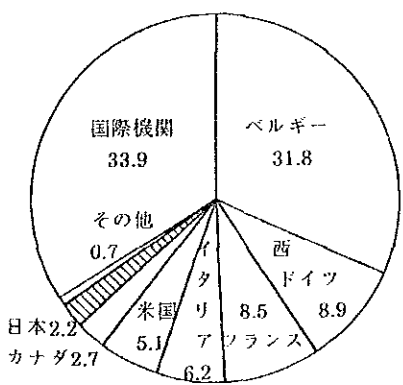


●援助形態別ODAのシェア

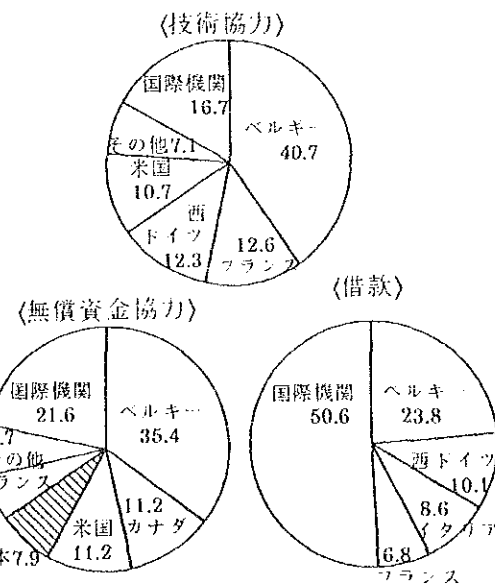
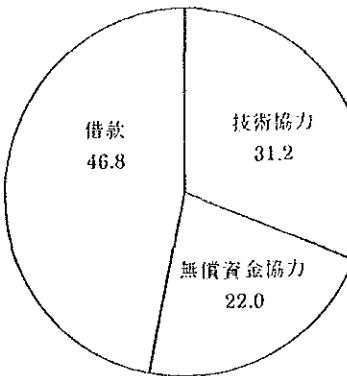


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

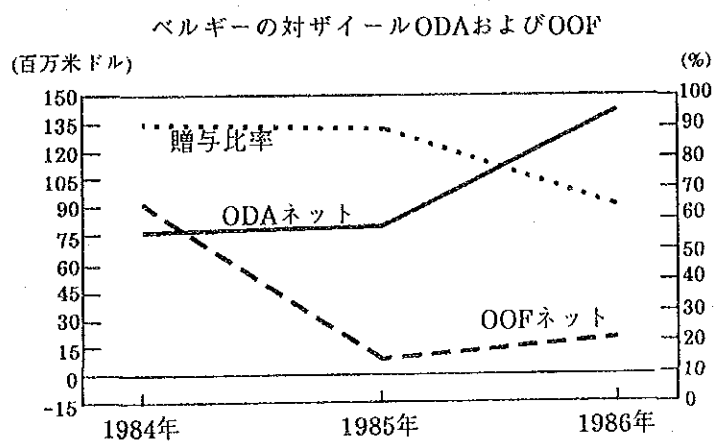
ザイールに対する援助はベルギー、フランス、西ドイツなどによる二国間援助が中心であるが、国際機関の中ではIDA、EECが中心となっている。

技術協力と無償資金協力よりなる贈与についてみると、ベルギーのシェアが最も大きく(35%程度)、カナダ、米国、フランスが同規模(10%弱)で続いている。国際機関による贈与のシェアは20%程度で安定している。一方、借款についてみると、IDAを中心とした国際機関のシェアが高く(50%程度)、二国間援助の中では西ドイツ、フランス、ベルギーが安定している(5~10%程度)。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

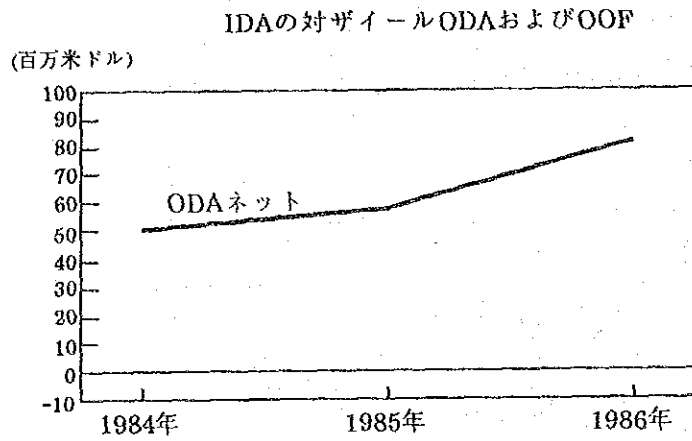
ベルギー

ベルギーのザイールに対するODA(ネット)は、1980年の169.7百万米ドルをピークとして減少していたが、1986年には142.3百万米ドルに再び増加し、同国の受取るODA総額の32%を占め最大の援助規模となっている。ODAの質を示す贈与比率は90%程度の高い数値で安定していたものが、1986年の援助増に際しては借款の比重が高まり65%に低まった。



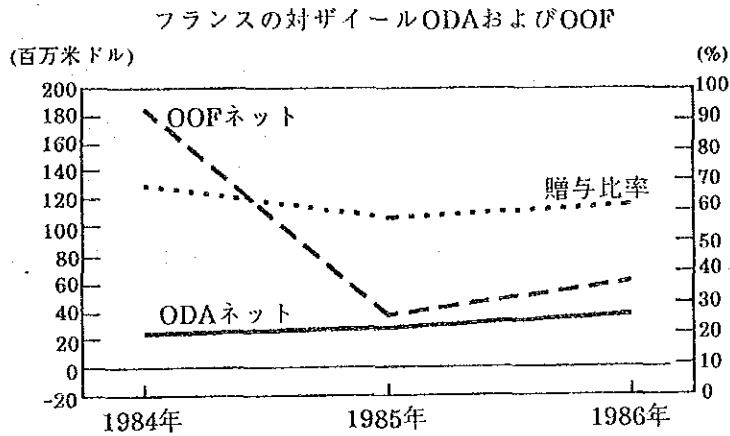
IDA

IDAによるザイールに対するODA(ネット)は、1982年以降増加傾向が続いており、1986年には81.1百万米ドルで同国の受取るODA総額の18%となり、ベルギーに次ぐ援助規模となっている。



フランス

フランスのザイールに対するODA(ネット)は、近年増加する傾向にあり、1986年には38.0百万米ドルとなっている。贈与比率は60~70%程度である。



4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

ザイールは、わが国のアフリカ諸国における主要な援助対象国であり、無償資金協力において域内第7位、技術協力について同じく第6位、有償資金協力において第5位のわが国ODAの受取国となっている。

わが国の対ザイールODAは、同国経済の低迷に伴う累積債務の増大により、1976年から86年までに8回にわたるバリ・クラブの開催、債務返済の遅滞等の事態が生じたため、1974年度以降有償資金協力は実施されておらず、近年は無償資金協力および技術協力に限られている。

対ザイールODA総額は、有償資金協力を除いて無償資金協力および技術協力の拡大により近年拡大の傾向にあるといえる。

(2) 無償資金協力

ザイールに対する無償資金協力は、1977年の災害援助にはじまり、道路整備、食糧増産、水供給、医療、社会福祉、教育などの分野におよんでおり、近年は大きく増加する傾向にある。なお1986年度までの援助累計額は、「アフリカ基金」とのSJFによる「バザイール州道路整備計画」への供与を含み約115億円となっている。

このほか、1987年度には同国の「構造調整計画」に対し、円借款11億円とともに国の拠出金による贈与11億円が決定されている。

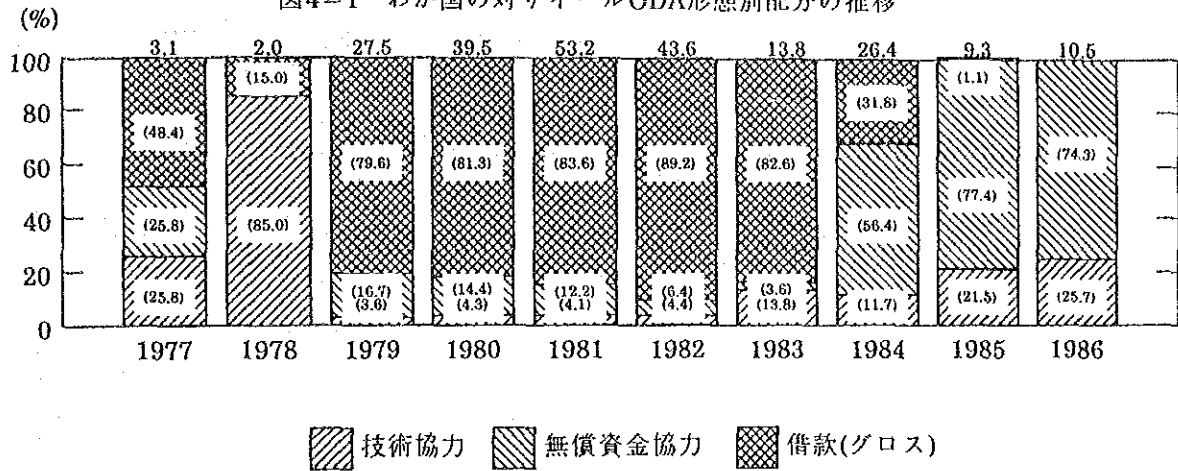
(3) 技術協力

技術協力に関しては、運輸・交通、社会基盤、鉱業等の同国の経済開発に資する分野における人造りに対する協力を実施しており、1986年度までの援助実績は、開発調査7件、研修員受入143人、専門家派遣125人となり、累計額は約47億円となっている。

(4) 有償資金協力

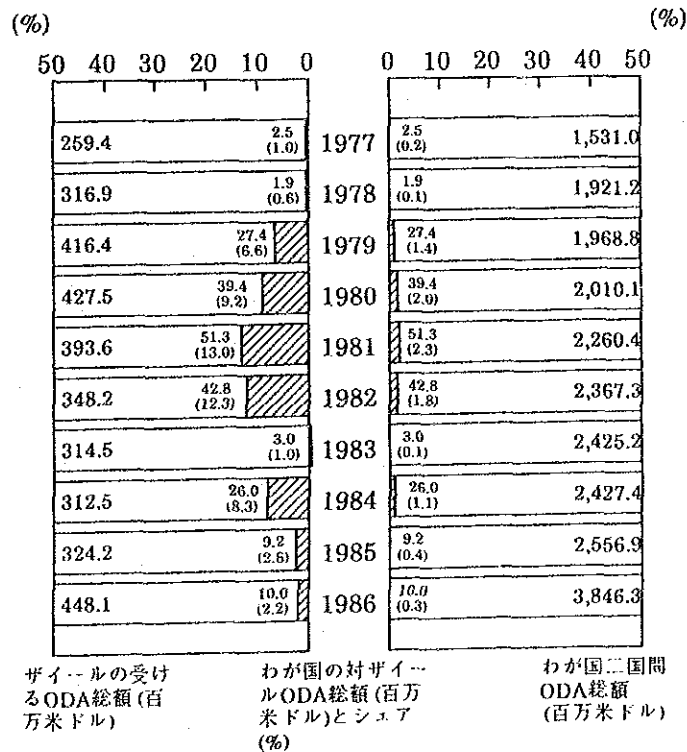
有償資金協力は、1973年度の輸送力増強計画に対する援助（橋梁建設）として約345億円が供与されているにとどまるが、前述のとおり、「構造調整計画」に対する円借款11億円の供与が予定されている。

図4-1 わが国の対ザイールODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるザイールのシェアの推移 / ザイール側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のザイールに対する経済技術協力実績

| | ～昭和60年度 (累計) | 昭和61年度 | 昭和62年度 |
|--------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| I. 政府開発援助 (a) (ODA) | | | |
| - 技術協力 (JICAベース) | | | |
| - 経費 | 4,277 百万円 | 408 百万円 | 312 百万円 |
| - 研修員受入 | 132 人 | 12 人 | 24 人 |
| - 専門家派遣 | 111 人 | 18 人 | 18 人 |
| - 単独機材供与 | 176 百万円 | - 百万円 | 17 百万円 |
| - 青年海外協力隊 | - 人 | - 人 | - 人 (うち継続 - 人) |
| - 開発調査 | 5 件 | 2 件 | 1 件 (うち継続 1 件) |
| - 海外開発計画調査 | 2 件 | - 件 | - 件 |
| - プロジェクト方式 技術協力 | - 件 | - 件 | - 件 (うち継続 - 件) |
| - 無償資金協力 | 9,430 百万円 | 2,065 百万円 (4 件) | 3,240 百万円 (5 件) |
| - 有償資金協力 | 34,496 百万円 | - 百万円 (- 件) | 1,100 百万円 (1 件) |
| II. 対外直接投資 (b) (非ODA) | 282 百万米ドル (56 件) | - 百万米ドル (- 件) | |

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

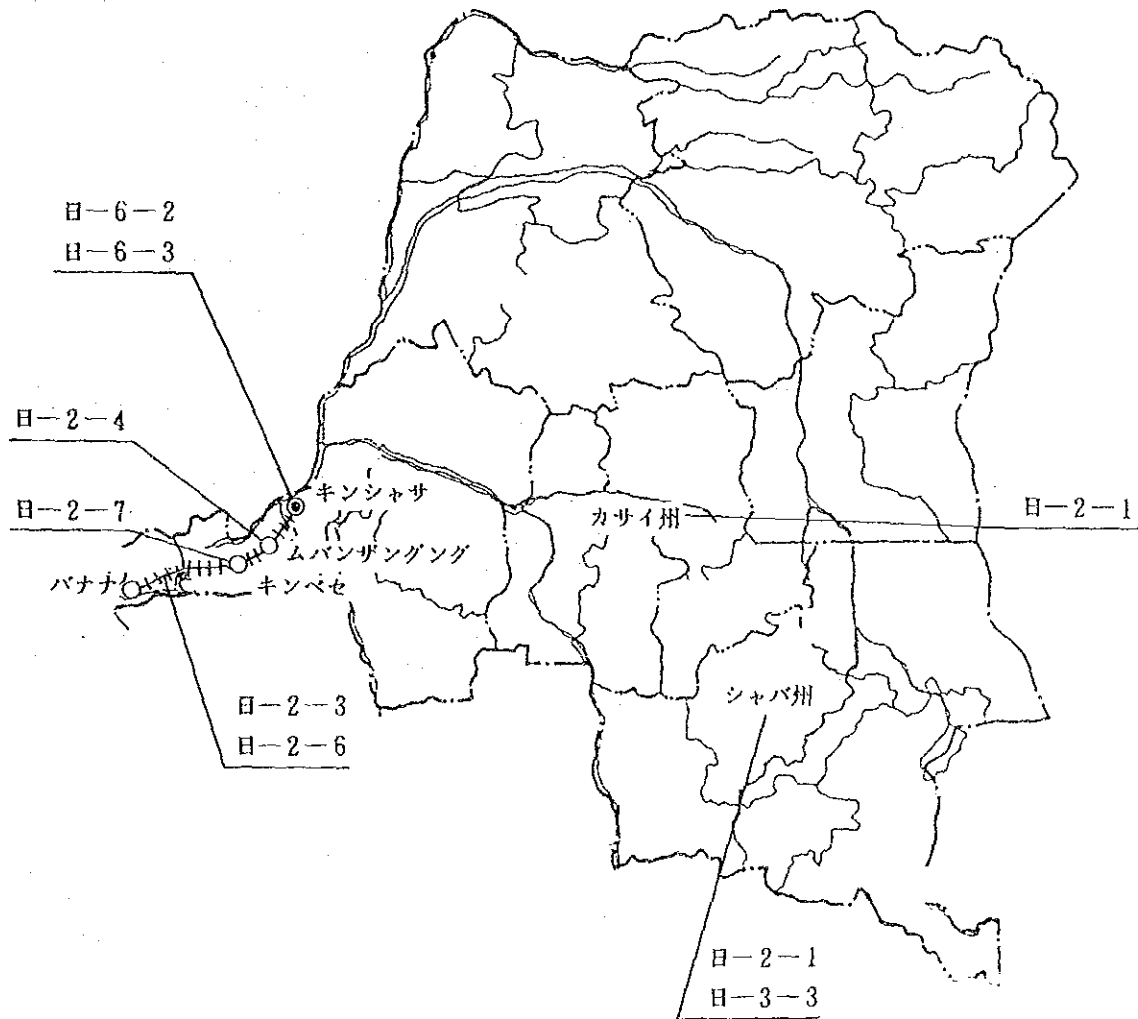
(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

日-3-2

日-6-2



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

| | | | |
|------|----------------|------|-----------------------------|
| 開調 | 開発調査 | プロ技協 | プロジェクト方式技術協力 |
| 海開 | 海外開発計画調査 | 事前 | 事前調査 |
| 資開 | 資源開発基礎調査 | 実協 | 実施協議 |
| 開協 | 開発協力基礎調査 | 計打 | 計画打合 |
| 無償 | 無償資金協力 | 巡指 | 巡回指導 |
| (一般) | 一般無償援助 | 実設 | 実施設計 |
| (水産) | 水産関係援助 | エバ | エバリュエーション |
| (文化) | 文化無償援助 | 機修 | 機材修理 |
| (食増) | 食糧増産援助 | アケ | アフターケア |
| (災害) | 災害関係援助 | | ————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。 |
| (食糧) | 食糧援助 | | ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。 |
| 有償 | 有償資金協力(政府直接借款) | | |
| E/N | 交換公文 | | |
| L/A | 貸付契約 | | |

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | |
|---|-----|--|----|----|---------------------------------------|---------------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|----|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
| 2-1 道路整備計画 — 農産物生産地の道路整備に必要なブルドーザー、トラクタ ターショベル等機材供与。 | | (一般) 無償 800 E / N 54.11.22 | | | | (一般) 無償 700 E / N 58.12.7 | | | (一般) 無償 583 E / N 62.1.26 | |
| 2-2 市街地道路整備計画 (ムバンタカ, キンシヤサ, ルブンバシ, カナンガ) — 5都市における道路の保守整備に必要な機材の供与。 | | | | | (一般) 無償 700 E / N 58.3.15 | | | | | |
| 2-3 交通体系調査 (キンシヤサ~バナナ間) — キンシヤサ及びキンシヤサと大西洋岸に位置するバナナ 間の交通体系を整備するM/P作成。ポストマタディ橋案件。 | | | | | | 開調 14 | 開調 122 | 開調 141 | 開調 13 | |
| 2-4 ムバンザングング市飲料水供給整備計画 (ムバンザングング) — 生活用水を確保するため、深井戸を水源とした飲料水供 給施設の整備。 | | | | | | | (一般) 無償 950 E / N 59.12.19 | (一般) 無償 550 E / N 60.6.27 | | |
| 2-5 シャババ州道路整備計画 — 道路整備に必要な機材の供与。 | | | | | | | | | (一般) 無償 583 E / N 62.1.26 | |

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | | | | | | | | 度 | |
|---|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|--|---|--------------------------------------|
| | ~53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | | | |
| 2-6 キセンソ・キンバンスケ鉄道建設計画 | | | | | | | | | | | | | | 閉鎖 |
| 2-3 (に関連) ——キンシャサ〜バナナ間M/Pに基づき、優先順位の高い キンバンスケ線の建設にかかるF/S実施。 | | | | | | | | | | | | | | 閉鎖 128 |
| 2-7 キンベセ市飲料水供給計画 (キンベセ) ——飲料水供給のため井戸掘削及び給水施設、貯水池等の建設。 | | | | | | | | | | | | | | (一般) 無償 725 E/N 62.10.30 |

3. 農林・水産

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | | | | | | | | 度 | |
|--|-----|----|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----|--|--|---|--------------------------------------|
| | ~53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | | | |
| 3-1 農業機械整備計画 (ムバンザンググ) ——バ・ザイール州における農・畜産業振興を図るための農 地造成用トラック、発電機等の供与。 | | | | (一般) 無償 500 E/N 57.3.9 | | | | | | | | | | |
| 3-2 食糧増産奨助 ——肥料、農薬。 | | | (食増) 無償 200 E/N 55.12.3 | | (食増) 無償 200 E/N 57.5.13 | (食増) 無償 200 E/N 58.9.3 | (食増) 無償 300 E/N 59.6.2 | (食増) 無償 500 E/N 60.9.9 | (食増) 無償 700 E/N 62.1.26 | | | | | |
| 3-3 中部シャバ州農業開発計画 (中部シャバ州) | | | | | | | | | | | | | | (一般) 無償 450 E/N 62.10.30 |

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

| | プロジェクト名 (サイト) | 年 | 度 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
|-----|--|-----|---|----|----|----|----|----|--------------------------------------|----|----|----|----|
| 6-1 | キンシヤサ大学科学研究機材 ——キンシヤサ大学科学研究振興のための研究機材の供与。 | ~53 | | | | | | | (文化) 無償 20 E / N 60.2.28 | | | | |
| 6-2 | ザイール国営放送局放送用機材 (キンシヤサ) | | | | | | | | (文化) 無償 50 E / N 59.8.4 | | | | |
| 6-3 | 青年・スポーツ・レジャー省に対する体育機材 (キンシヤサ) | | | | | | | | (文化) 無償 32 E / N 62.5.25 | | | | |

| 7. 保健医療 | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|---|-----|----|----|----|----|----|----|---------------------------------------|----|----|
| | プロジェクト名 (サイト) | 年 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
| 7-1 | キンシヤササ大学病院医療機材整備計画 — 現有の医療機材が耐用年数を超えているため十分機能していないキンシヤササ大学病院に対する医療機材、薬品の供与。 | | ~53 | | | | | | | (一般) 無償 750 E / N 61.1.26 | | |

| 8. 社会福祉 | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | |

| 9. その他 | | | | | | | | | | | |
|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | |

| | プロジェクト名 (サイト) | 年 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
|-----|---|---|-----|----|----|----|----|----------|----|----|----|----------------------------------|
| 9-1 | 無償資金協力評価調査 — 農業分野における無償資金協力事業の評価の実施(含むザンビア)。 | | ~53 | | | | | 開調 13 | | | | |
| 9-2 | 構造調整計画 | | | | | | | | | | | 有償 1,100 E / N 62.12.26 |

参考表-1 1984年対ザイール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NEF)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|-------|--------|---------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 合計 | | 合計 | |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| オーストラリア | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) |
| オーストリア | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.1) | -0.1 | (-0.1) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) |
| ベルギー | 68.9 | (36.5) | 42.0 | (43.3) | 26.9 | (29.3) | 6.6 | (5.4) | 75.6 | (24.2) | 91.3 | (14.9) | 166.9 | (18.0) |
| カナダ | 14.3 | (7.6) | - | (-) | 14.3 | (15.6) | 0.5 | (0.4) | 14.7 | (4.7) | 9.3 | (1.5) | 24.1 | (2.6) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フィンランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フランス | 17.2 | (9.1) | 12.4 | (12.8) | 4.8 | (5.2) | 7.9 | (6.4) | 25.1 | (8.0) | 185.7 | (30.3) | 210.7 | (22.8) |
| 西ドイツ | 10.8 | (5.7) | 9.8 | (10.1) | 1.0 | (1.1) | 15.3 | (12.4) | 26.1 | (8.4) | 94.7 | (15.4) | 120.8 | (13.0) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 2.9 | (1.5) | 2.1 | (2.2) | 0.8 | (0.9) | 26.2 | (21.3) | 29.1 | (9.3) | 81.6 | (13.3) | 110.8 | (12.0) |
| 日本 | 18.0 | (9.5) | 3.1 | (3.2) | 14.9 | (16.2) | 8.0 | (6.5) | 26.0 | (8.3) | - | (-) | 26.0 | (2.8) |
| オランダ | 1.4 | (0.7) | 0.9 | (0.9) | 0.5 | (0.5) | - | (-) | 1.4 | (0.4) | - | (-) | 1.4 | (0.1) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 0.6 | (0.3) | 0.1 | (0.1) | 0.5 | (0.5) | - | (-) | 0.6 | (0.2) | - | (-) | 0.6 | (0.1) |
| スウェーデン | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| スイス | 1.1 | (0.6) | 0.2 | (0.2) | 0.9 | (1.0) | - | (-) | 1.1 | (0.4) | - | (-) | 1.1 | (0.1) |
| 英国 | 1.7 | (0.9) | 0.2 | (0.2) | 1.5 | (1.6) | - | (-) | 1.7 | (0.5) | - | (-) | 1.7 | (0.2) |
| 米国 | 16.0 | (8.5) | 11.0 | (11.3) | 5.0 | (5.4) | -8.0 | (-6.5) | 8.0 | (2.6) | 164.0 | (26.7) | 172.0 | (18.6) |
| 二国間(小計) | 153.0 | (81.0) | 81.9 | (84.4) | 71.1 | (77.4) | 56.4 | (45.7) | 209.4 | (67.1) | 626.7 | (102) | 836.1 | (90.3) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.8 | (1.2) | 0.0 | (0.0) | 3.8 | (0.4) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 5.9 | (0.9) | 5.9 | (0.6) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 34.2 | (11.0) | -1.1 | (-0.2) | 33.1 | (3.6) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -8.8 | (-1.4) | -8.8 | (-0.9) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 49.7 | (15.9) | 0.0 | (0.0) | 49.7 | (5.4) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.4 | (0.8) | 0.0 | (0.0) | 2.4 | (0.3) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -0.1 | (0.0) | -0.1 | (-0.0) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.8 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | 0.8 | (0.1) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.9 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | 0.9 | (0.1) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.5 | (0.5) | 0.0 | (0.0) | 1.5 | (0.2) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.1 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.1 | (0.0) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 9.1 | (2.9) | 0.0 | (0.0) | 9.1 | (1.0) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.7 | (0.9) | 0.0 | (0.0) | 2.7 | (0.3) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -2.5 | (-0.8) | 0.0 | (0.0) | -2.5 | (-0.3) |
| 国際機関(小計) | 35.9 | (19.0) | 15.1 | (15.6) | 20.8 | (22.6) | 67.0 | (54.3) | 102.8 | (32.9) | -4.1 | (-0.7) | 98.7 | (10.7) |
| OPEC諸国 | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | -8.9 | (1.5) | -8.9 | (1.0) |
| 合計 | 188.9 | (100) | 97.0 | (100) | 91.9 | (100) | 123.3 | (100) | 312.2 | (100) | 613.6 | (100) | 925.8 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ザイール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | OOF | | ODA+OOF 合計 | | | |
|---------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------|------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | 全体比 |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | |
| オーストラリア | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| オーストリア | 0.1 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.1) | -0.1 | (-0.1) | 0.0 | (0.0) | - | (-) |
| ベルギー | 69.9 | (34.5) | 43.2 | (38.8) | 26.7 | (29.6) | 9.8 | (8.0) | 79.7 | (24.5) | 8.2 | (9.0) |
| カナダ | 17.7 | (8.8) | 3.7 | (3.3) | 14.0 | (15.5) | - | (-) | 17.7 | (5.4) | 0.1 | (0.1) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フィンランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フランス | 16.5 | (8.2) | 12.1 | (10.9) | 4.4 | (4.9) | 12.0 | (9.8) | 28.5 | (8.8) | 36.4 | (39.7) |
| 西ドイツ | 11.0 | (5.5) | 9.9 | (8.9) | 1.1 | (1.2) | 9.0 | (7.3) | 20.0 | (6.2) | 12.9 | (14.1) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 10.5 | (5.2) | 4.6 | (4.1) | 5.9 | (6.5) | 0.9 | (0.7) | 11.5 | (3.5) | -1.9 | (2.1) |
| 日本 | 9.2 | (4.6) | 2.0 | (1.8) | 7.2 | (8.0) | 0.0 | (0.0) | 9.2 | (2.8) | - | (-) |
| オランダ | 1.7 | (0.8) | 1.2 | (1.1) | 0.5 | (0.6) | - | (-) | 1.7 | (0.5) | - | (-) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 1.0 | (0.5) | 0.1 | (0.1) | 0.9 | (1.0) | - | (-) | 1.0 | (0.3) | - | (-) |
| スウェーデン | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| スイス | 1.4 | (0.7) | 0.3 | (0.3) | 1.1 | (1.2) | - | (-) | 1.4 | (0.4) | - | (-) |
| 英国 | 1.0 | (0.5) | 0.3 | (0.3) | 0.7 | (0.8) | - | (-) | 1.0 | (0.3) | - | (-) |
| 米国 | 17.0 | (8.4) | 12.0 | (10.8) | 5.0 | (5.5) | 21.0 | (17.1) | 38.0 | (11.7) | 12.0 | (13.1) |
| 二国間(小計) | 156.9 | (77.5) | 89.2 | (80.1) | 66.7 | (74.0) | 52.7 | (43.1) | 209.6 | (64.5) | 67.6 | (73.8) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 11.3 | (3.5) | 0.0 | (0.0) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 24.4 | (26.6) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 20.5 | (6.3) | 0.0 | (0.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -8.1 | (-8.8) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 57.4 | (17.7) | 0.0 | (0.0) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.4 | (1.0) | 0.0 | (0.0) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 7.7 | (8.4) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 7.6 | (2.3) | 0.0 | (0.0) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.0 | (0.3) | 0.0 | (0.0) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.4 | (0.7) | 0.0 | (0.0) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.4 | (0.7) | 0.0 | (0.0) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 10.2 | (3.1) | 0.0 | (0.0) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.8 | (0.2) | 0.0 | (0.0) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -1.8 | (-0.4) | 0.4 | (0.4) |
| 国際機関(小計) | 45.6 | (22.5) | 22.0 | (19.8) | 23.6 | (26.2) | 69.7 | (57.0) | 115.2 | (35.5) | 24.0 | (26.2) |
| OPEC諸国 | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 合計 | 202.5 | (100) | 111.3 | (100) | 90.1 | (100) | 122.3 | (100) | 324.8 | (100) | 91.6 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ザイール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA + OOF | |
|---------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|-------|--------|-----------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 合計 | | | |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | |
| オーストラリア | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| オーストリア | 0.2 | (0.1) | - | (-) | 0.2 | (0.2) | -0.1 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) |
| ベルギー | 91.9 | (38.5) | 57.0 | (40.7) | 34.9 | (35.4) | 50.5 | (24.1) | 142.3 | (31.8) | 20.1 | (9.2) | 162.4 | (24.3) |
| カナダ | 11.0 | (4.6) | - | (-) | 11.0 | (11.2) | 1.3 | (0.6) | 12.3 | (2.7) | -1.6 | (-0.7) | 10.7 | (1.6) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フィンランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| フランス | 23.5 | (9.9) | 17.6 | (12.6) | 5.9 | (6.0) | 14.5 | (6.9) | 38.0 | (8.5) | 62.1 | (28.3) | 100.1 | (15.0) |
| 西ドイツ | 18.4 | (7.7) | 17.2 | (12.3) | 1.2 | (1.2) | 21.3 | (10.2) | 39.7 | (8.9) | -10.1 | (-4.6) | 29.6 | (4.4) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 9.3 | (3.9) | 5.4 | (3.9) | 3.9 | (4.0) | 18.3 | (8.7) | 27.6 | (6.2) | 35.9 | (16.4) | 63.5 | (9.5) |
| 日本 | 10.5 | (4.4) | 2.7 | (1.9) | 7.8 | (7.9) | -0.5 | (-0.2) | 10.0 | (2.2) | - | (-) | 10.0 | (1.5) |
| オランダ | 1.2 | (0.5) | 1.1 | (0.8) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 1.2 | (0.3) | - | (-) | 1.2 | (0.2) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 0.5 | (0.2) | 0.2 | (0.1) | 0.3 | (0.3) | - | (-) | 0.5 | (0.1) | - | (-) | 0.5 | (0.1) |
| スウェーデン | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| スイス | 1.0 | (0.4) | 0.1 | (0.1) | 0.9 | (0.9) | - | (-) | 1.0 | (0.2) | - | (-) | 1.0 | (0.1) |
| 英国 | 0.4 | (0.2) | 0.4 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.4 | (0.1) | - | (-) | 0.4 | (0.1) |
| 米国 | 26.0 | (10.9) | 15.0 | (10.7) | 11.0 | (11.2) | -3.0 | (-1.4) | 23.0 | (5.1) | 68.0 | (31.0) | 91.0 | (13.6) |
| 二国間(小計) | 193.8 | (81.3) | 116.6 | (83.3) | 77.2 | (78.4) | 102.3 | (48.8) | 296.1 | (66.1) | 174.4 | (79.5) | 470.5 | (70.5) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 22.7 | (5.1) | 0.0 | (0.0) | 22.7 | (3.4) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 41.7 | (19.0) | 41.7 | (6.2) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 23.0 | (5.1) | -1.6 | (-0.7) | 21.4 | (3.2) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -11.3 | (-5.2) | -11.3 | (-1.7) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 81.1 | (18.1) | 0.0 | (0.0) | 81.1 | (12.2) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.8 | (1.1) | 0.0 | (0.0) | 4.8 | (0.7) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 16.2 | (7.4) | 16.2 | (2.4) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 9.5 | (2.1) | 0.0 | (0.0) | 9.5 | (1.4) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.9 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.9 | (0.1) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.3 | (0.7) | 0.0 | (0.0) | 3.3 | (0.5) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.2 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.2 | (0.0) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 7.3 | (1.6) | 0.0 | (0.0) | 7.3 | (1.1) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.1 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 1.1 | (0.2) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -1.8 | (-0.4) | 0.0 | (0.0) | -1.8 | (-0.3) |
| 国際機関(小計) | 44.7 | (18.7) | 23.4 | (16.7) | 21.3 | (21.6) | 107.3 | (51.2) | 152.0 | (33.9) | 45.0 | (20.5) | 196.9 | (29.5) |
| OPEC諸国 | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 合計 | 238.5 | (100) | 140.0 | (100) | 98.5 | (100) | 209.6 | (100) | 448.1 | (100) | 219.4 | (100) | 667.4 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ザイールの概要図/3
- 図1-2 ザイールの行政区分図/4
- 図1-3 ザイールの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対ザイールODA形態別配分の推移/20
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるザイールのシェアの推移/ザイール側からみたわが国のシェア/20

表1-1 部門別GDP目標/5

表1-2 部門別投資計画(1986-90年)/6

表1-3 1987年ザイール政府予算/6

表4-1 わが国のザイールに対する経済技術協力実績/17

参考表1 1984年対ザイール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/24

参考表2 1985年対ザイール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/25

参考表3 1986年対ザイール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/26

[参考資料]

1. LE PLAN QUINQUENNAL 1986-90 DE DEVELOPPMENT SOCIO-ECONOMIQUE DU ZAIRE
2. CONJONCTURE ECONOMIQUE ; DEPARTEMENT DE L'ECONOMIE NATIONALE
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. ザイール共和国の概要、昭和62年3月 ; 外務省アフリカ第一課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

| JICA分野区分 | | UNDP分野区分 | |
|------------|--------|---|---|
| 1. 計画・行政 | －開発計画 | 02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance | Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems |
| | －行政 | 01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture | General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部) |
| 2. 公共・公益事業 | －公益事業 | 03－ Natural resources 10－ Health | Land and water (一部) Environmental health (一部) |
| | －運輸・交通 | 06－ Transport and communication 16－ Science and technology | Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology |
| | －社会基盤 | 03－ Natural resources 10－ Human settlements | Cartography Settlements planning Housing and infrastructure |
| | －通信・放送 | 06－ Transport and communication 15－ Culture | Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部) |
| 3. 農林水産 | －農業 | 03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops |
| | －畜産 | 04－ Agriculture, forestry and fisheries | Livestock |
| | －林業 | 03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry |
| | －水産 | 03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology | Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部) |

| | | | |
|--------------|--------|---|---|
| 4. 鉱工業・エネルギー | －鉱業 | 03 – Natural resources 16 – Science and technology | Land and water (一部) Mineral resources Oceanography |
| | －工業 | 05 – Industry | Industrial development support services (一部) Manufacturing industries |
| | －エネルギー | 03 – Natural resources | Biological resources (一部) Energy |
| 5. 商業・観光 | －商業・貿易 | 05 – Industry 07 – International trade and development finance | Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry |
| | －観光 | 05 – Industry | Industrial development support services (一部) Tourism and related services |
| 6. 人的資源 | －人的資源 | 11 – Education | Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education |
| | | 12 – Employment | Skills development |
| | －科学・文化 | 15 – Culture 16 – Science and technology | Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部) |
| 7. 保健・医療 | －保健・医療 | 08 – Population | Family planning Population dynamics (一部) |
| | | 10 – Health | Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部) |
| 8. 社会福祉 | －社会福祉 | 12 – Employment | Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations |
| | | 13 – Humanitarian aid and relief | Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation |
| | | 14 – Social conditions and equity | Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups |
| 9. その他 | －その他 | 01 – Political affairs | Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) |

○ザイール共和国

JICA